

I 14か月予算の概要

一般会計の規模は、当初予算で2兆1,361億円、14か月予算では2兆2,212億円と、**いずれも過去最大**となっています。これは、**4,466億円にのぼるコロナ対策関連予算の影響**が大きくなっています。

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 2月補正予算 (総合経済対策) A	令和3年度 当初予算 B	14か月予算 計 C = A + B	令和元年度 2月補正予算 (経済対策) D	令和2年度 当初予算 E	14か月予算 計 F = D + E	比 較				
							当初予算		14か月予算		
							増 減 B - E	伸 率 B / E	増 減 C - F	伸 率 C / F	
人件費	5	3,890	3,895		3,932	3,932	△ 41	98.9	△ 36	99.1	
社会保障費	3	3,568	3,571		3,512	3,512	56	101.6	58	101.7	
公債費		2,293	2,293		2,259	2,259	34	101.5	34	101.5	
公 共 事 業 費	補助事業費	581	1,159	1,740	284	1,299	△ 141	89.2	157	109.9	
	単独事業費	18	686	703	1	680	6	100.8	22	103.2	
	直轄事業負担金	55	233	288	21	243	△ 10	95.9	24	109.0	
費 計	654	2,077	2,731	306	2,222	2,528	△ 145	93.5	203	108.0	
災害復旧費	24	167	191	21	183	204	△ 17	90.8	△ 14	93.2	
行政施策費	283	5,617	5,900	4	2,637	2,641	2,980	213.0	3,259	223.4	
市町村交付金等		3,579	3,579		3,591	3,591	△ 12	99.7	△ 12	99.7	
その他	22	170	192		180	180	△ 10	94.5	12	106.6	
計	990	21,361	22,352	331	18,517	18,848	2,844	115.4	3,503	118.6	
うちコロナ対策関連	310	4,156	4,466				4,156		4,466		
減額補正分	△ 140		△ 140						△ 140		
合 計	850	21,361	22,212	331	18,517	18,848	2,844	115.4	3,364	117.8	
歳 入	県税等		8,378	8,378		8,901	8,901	△ 523	94.1	△ 523	94.1
	地方譲与税等		648	648		984	984	△ 336	65.8	△ 336	65.8
	地方交付税		2,802	2,802	1	2,519	2,520	284	111.3	282	111.2
	国庫支出金	493	2,631	3,123	168	2,061	2,229	570	127.7	894	140.1
	県債	338	3,349	3,686	157	2,224	2,382	1,125	150.6	1,305	154.8
	通常債	338	1,952	2,289	157	1,462	1,620	490	133.5	670	141.3
	臨時財政対策債		1,397	1,397		762	762	635	183.3	635	183.3
	財政調整基金等三基金繰入金		20	20		54	54	△ 34	37.0	△ 34	37.0
	その他	20	3,534	3,555	4	1,775	1,779	1,759	199.1	1,776	199.8
	合 計	850	21,361	22,212	331	18,517	18,848	2,844	115.4	3,364	117.8

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

歳出

<14か月予算の概況>

- ◆ **コロナ対策関連**として、**4,466億円**を措置
感染拡大防止と医療提供体制の強化に620億円、地域経済の立て直しに3,669億円、ワンヘルスの推進に0.5億円、ポストコロナに向けた基盤づくりに176億円
- ◆ **社会保障費**は、子育て支援の充実や高齢化の進展により、58億円(1.7%)の増
- ◆ **公共事業費**は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等により、203億円(8.0%)の増
- ◆ **行政施策費**は、制度融資枠の拡大等のコロナ対策により、3,259億円(123.4%)の大幅増

歳入

<14か月予算の概況>

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響等により、**県税等**は523億円(△5.9%)、**地方譲与税等**は336億円(△34.2%)、あわせて859億円の大幅減
- ◆ 県税収入等の大幅減に伴い、**地方交付税**は282億円(11.2%)、**臨時財政対策債**は635億円(83.3%)、あわせて917億円の大幅増
- ◆ **国庫支出金**は、国の総合経済対策を最大限活用したことにより、894億円(40.1%)の大幅増
- ◆ 収支均衡を図るため、**財政調整基金等三基金**から20億円を繰り入れ

